

2019年1月16日
代表理事 加藤 仁

皆様、新年あけましておめでとうございます。代表理事を務めております加藤でございます。日頃より、協会会員の皆様におかれましては、当協会の活動にご理解を賜り、日々の活動を通じまして、風力発電の導入拡大のためにご尽力を頂き、大変ありがとうございます。心より感謝申し上げます。

また、本日は多くのご来賓の皆様にご来臨を賜りました。平素より風力発電業界の発展に関して、深いご理解とご指導・ご支援を頂戴しており、衷心より御礼を申し上げます。

さて、日本風力発電協会の会員数はこの1年で52社増加し、本日現在で384社・団体に達し、非常に大きな団体となりました。これもひとえに風力発電に対する関連業界全体の強い期待の表れであると改めて感じている次第です。

しかし、2012年7月にFIT制度が導入されて以来、風力発電の導入は進み始めてはいるものの、未だ持続可能な大量導入に向けたブレークスルーを起こすには至っておりません。ちなみに、昨年1月から12月まで1年間の新規導入量(速報値)は19.2万kWであり、累計導入量は358.4万kWとなっています。また、設置基数は2,287基(この1年間で77基増加)、発電所数は438ヶ所(同じく14ヶ所増加)となっています。

我が国の風力発電を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いており、特に、厳格で長い時間と多額の費用を伴う環境アセスメントが導入拡大の足かせとなっていました。関係省庁のご尽力により期間短縮の成果が徐々に現れ始めております。昨年12月末の時点で、環境アセスメント手続の配慮書以降の段階にある案件は総数で221件、合計容量は1,842万kWに達するところとなり、この内535万kWは洋上風力が占めています。即ち、一層の導入拡大への準備は整いつつある状況となり、念願の洋上風力元年も間近に感じるところとなりました。これもひとえに会員各社の頑張りのご努力の賜物であると、心より感謝申し上げます。

それと、今年5月、日本風力発電協会は一般社団法人に移行して満10年を迎えることとなりました。2009年5月27日に会員数118社で一般社団法人化、翌2010年4月1日には風力発電事業者懇話会と合併し、名実ともに我が国を代表する風力発電業界団体となりました。また、2012年7月のFIT制度導入以降はコンスタントに会員数が増加しており、特に、ここ数年は国内外の電力・エネルギー分野におけるメジャー・プレーヤーにも入会いただくなど、再生可能エネルギーに向かう世界の潮流と同様、状況は確実にかつ早いスピードで変化を続けております。

昨年改定されたエネルギー基本計画においては「再生可能エネルギーの主力電源化」の方針が打ち出され、昨年12月には再エネ海域利用法が公布されましたが、日本の風力発電を取り巻く事業環境はまだ大変厳しいものがあります。我々が目指す「競争力のある自立した風力発電」への道のりも決して平坦ではありませんが、自立の先には風力発電産業の形成があり、風力発電が立地する地元・地域への更なる貢献も可能となり、様々な面で新たな社会を創り出すことができ

るものと確信しております。まさに大きなチャレンジであり、風力発電業界の一層の発展に向けて、皆様と一丸となって業界発展に努力していきたいと思っております。

最後になりましたが、ご臨席の皆様、並びにご家族の皆様の健康とご多幸を祈念いたしまして、新年のご挨拶に代えさせていただきます。ありがとうございました。